

# 新型インフルエンザ対策に関するアンケート調査

谷脇 妙・下司 勲・松本 道明・今井 淳

## Questionnaire survey about novel influenza measures

Tae TANIWAKI, Isao GESHI, Michiaki MATSUMOTO, Atsushi IMAI

**【要旨】**2009年4月にメキシコで確認された新型インフルエンザがまたたく間に全世界に感染拡大し、日本においてもその対策に追われた。

しかし、H5N1などの他の新型インフルエンザがいつ出現するのか予想できず、再び世界的な大流行を起こすのではないかと危惧されている。新型インフルエンザが発生した場合、社会機能維持のため事業維持計画（Business Continuity Plan 以下 BCP とする）が大変重要となる。

そこで、高知県内の企業が BCP についてどの程度認識しているか、また今回のブタ由来新型インフルエンザが発生してからどのような対策を行ったかをアンケート調査した。また、その結果を基にパンフレットを作成し、企業に配布した。

**Key words :** 新型インフルエンザ、事業維持計画、アンケート調査

Novel influenza, Business Continuity Plan (BCP), Questionnaire survey

### I はじめに

2009年4月、メキシコでブタ由来新型インフルエンザが発生し、瞬く間に世界中に広まった。2010年6月25日までに世界214以上の国、自治領、地域で感染が認められ、18209名以上の死亡が報告されている<sup>1)</sup>。日本では2009年第19週～2010年第19週までに全都道府県から31,434件の分離・検出、199件の死亡例が報告され、高知県では677件を検出・分離している<sup>2)</sup>。

現在は、流行が危惧されていた新型インフルエンザに比べると、致死率の低さや弱毒性であることなどが情報として知れ渡り、世間の反応は沈静したようである。

しかし、2003年ころから患者が出始めた強毒性鳥インフルエンザ H5N1 は沈静化していない。2010年5月6日現在15カ国で感染者が確認されており、感染者498名、死亡者294名の報告があり予断を許さない<sup>3)</sup>。

強毒性のインフルエンザが世界的な大流行（パンデミック）を起こすと、大勢の人が感染し、寝込んだり、家族の介護等で出勤できなくなり、社会活動や社会機

能が維持できなくなる恐れがある。その時にパニックを起こさず、社会機能を維持するために個々の企業が従業員の健康を守り、事業の継続ができるように BCP を作成することが重要である。

そこで、高知県内の企業にアンケートをとり、インフルエンザへの対策と実行状況、BCP 策定の有無を調査した。

### II 調査方法

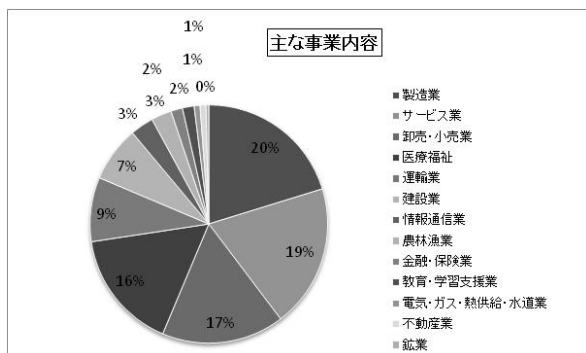
1. 調査方法：質問紙郵送法
2. 調査対象：高知県全域の従業者規模20人以上の民営事業所400社
3. 調査期間：2009年10月～11月  
(2008年10月28日に大阪で行われた「新型インフルエンザ対策セミナーin大阪」での内容<sup>4)</sup>を参考にした。)

### III 結果

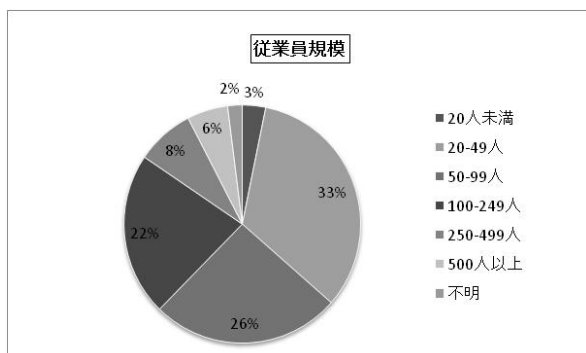
調査対象企業400社中、252社から回答があり、回収率は63%であった。

質問内容と回答のまとめは、以下のとおり。

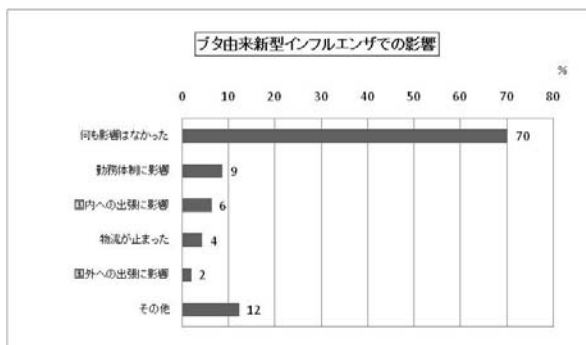
Q1 貴社の所属する主たる業種はどれですか。



Q2 貴社の従業員数（パート、アルバイト等も含む）は何人ですか。

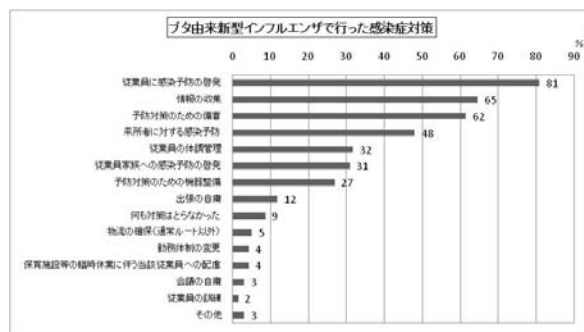


Q3 今回のブタ由来新型インフルエンザ発生で、貴社に影響はありましたか。（重複回答）



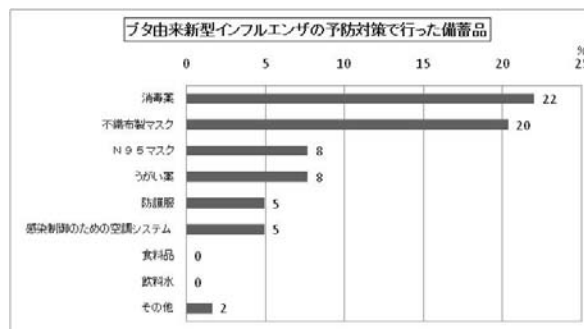
今回の新型インフルエンザ発生では 70.26%の企業が影響が無かったと回答した。一方、勤務体制（8.7%）、国内への出張（6.3%）等に影響がでた企業があった。

Q4 今回のブタ由来新型インフルエンザで感染症対策をとりましたか。（重複回答）



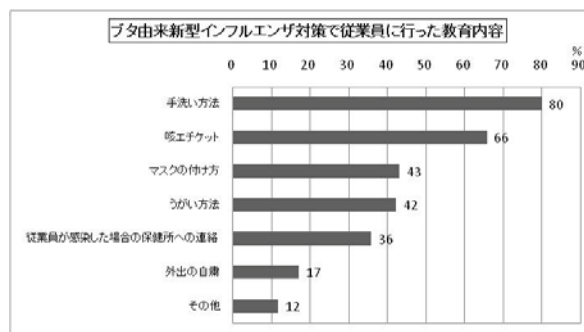
新型インフルエンザ発生後に企業でとった対策としては、従業員に感染予防の啓発(81.0%)、情報の収集(64.7%)、予防対策のための備蓄(61.5%)の順で高かった。逆に何も対策はとらなかったと回答した企業は 8.7%であった。

Q5 Q4で「予防対策のための備蓄」「予防対策のための機器整備」とお答えの企業にお伺いします。貴社で購入した備蓄品は何ですか。（重複回答）



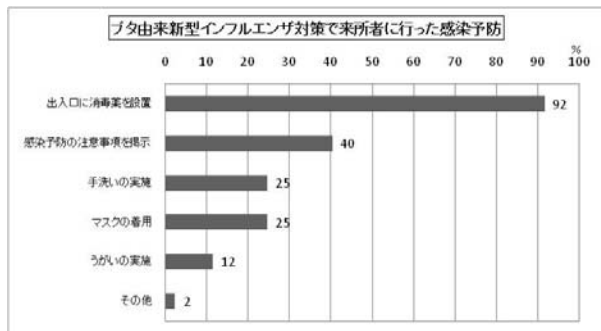
予防対策として購入した備蓄品は、消毒薬（22.0%）、不織布製マスク（20.3%）が多かった。

Q6 Q4で「従業員に感染症予防の啓発」とお答えの企業にお伺いします。貴社で行った教育内容は何ですか。（重複回答）



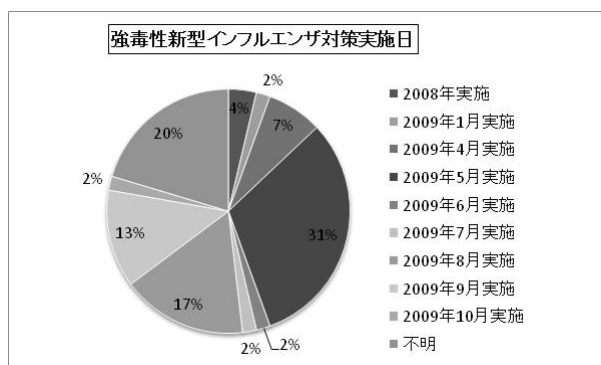
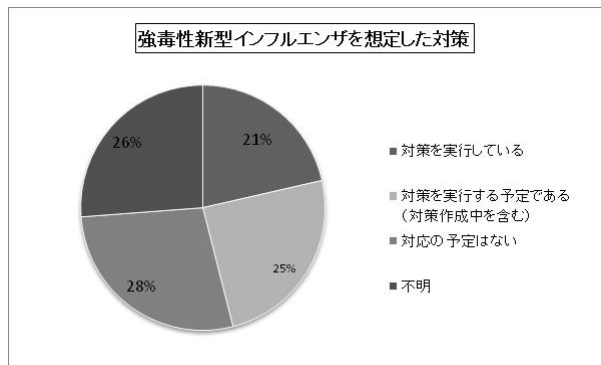
従業員に行った啓発の内容で多かったものは、手洗い方法(79.9%)、咳エチケット(65.7%)であった。

Q7 Q4で「来所者に対する感染症予防」とお答えの企業にお伺いします。貴社で行った感染予防は何ですか。(重複回答)



来所者に行った感染予防では、出入口に消毒薬を設置した企業が91.7%と突出して多かった。

Q8 貴社では強毒性新型インフルエンザを想定した感染症対策を行っていますか。また、「対策を実行している」場合は実施日を記載してください。

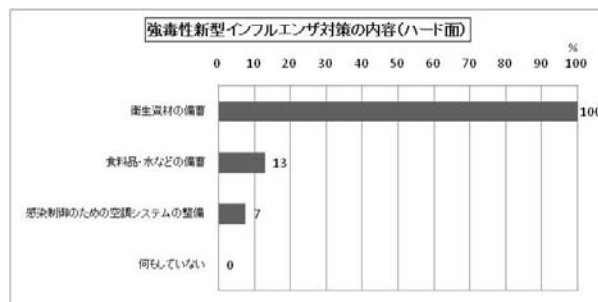


対策を実行している企業は21.4%であった。そのうち2009年5月に実施しはじめた企業が31.5%あった。

また、今回の新型インフルエンザ発生以前に事前から対策をたてていた企業は13.0%であった。

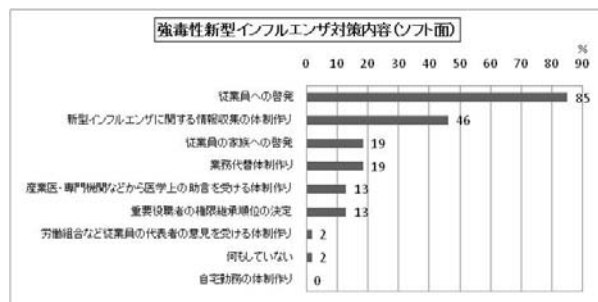
Q9 Q8で「対策を実行している」とお答えの企業にお伺いします。貴社の強毒性新型インフルエンザ対策に含まれている内容をお教えてください。(重複回答)

[ハード面の事前対策]



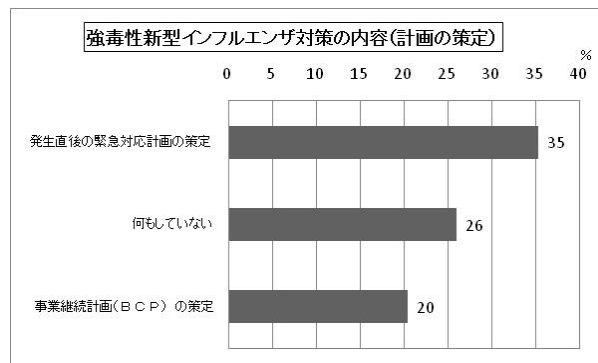
対策を実行しているまたは予定している企業の100%が衛生資材の備蓄を行っていた。

[ソフト面の事前対策]



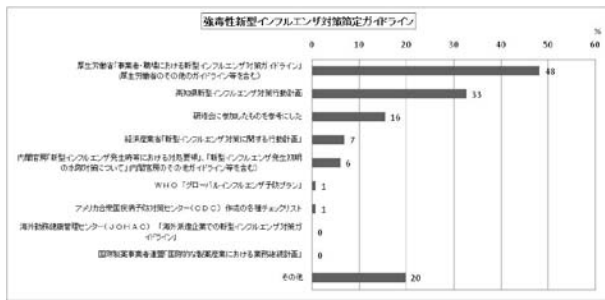
従業員への啓発を行ったところが多く(85.2%)、ついで新型インフルエンザに関する情報収集の体制作り(46.3%)であった。

[計画の策定]



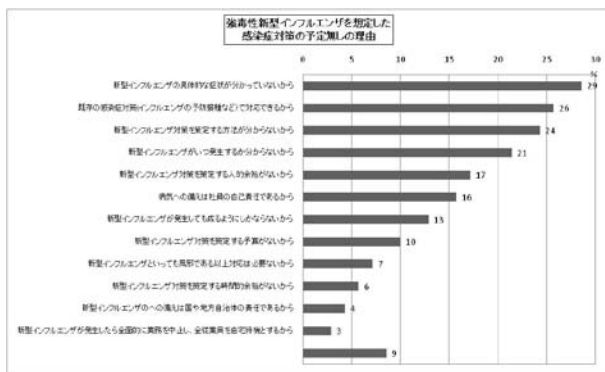
強毒性新型インフルエンザ対策を実行している企業(21.4%)のうち、緊急対応計画の策定をしているのは35.2%、事業維持計画を策定している企業は20.4%であった。

Q10 貴社の強毒性新型インフルエンザ対策を策定するにあたり、どのガイドライン等を参考にしましたか。(重複回答)



厚生労働省が作成したガイドラインを参考にしている企業が最も多く(48.3%)、ついで多かったのが高知県新型インフルエンザ対策行動計画(32.8%)であった。

Q11 Q8で「対応の予定はない」とお答えの企業にお伺いします。貴社が強毒性新型インフルエンザを想定した感染症対策の予定がない理由は何ですか。(重複回答)



#### IV 考察・結果

今回、高知県内の企業に対し、新型インフルエンザ対策に関するアンケート調査を実施した。

##### 文献

- 1) WHO: Global Alert and Response (GAR): Disease Outbreak News: Influenza: Pandemic (H1N1) 2009 -update106: [http://www.who.int/csr/don/2010\\_06\\_25/en/index.html](http://www.who.int/csr/don/2010_06_25/en/index.html)
- 2) 国立感染症研究所感染症情報センター 病原微生物検出情報 (IASR), インフルエンザウイルス分離検出速報 2009/10 シーズン (季節性+AH1pdm) <http://idsc.nih.gov/jp/iasr/influ.html>
- 3) 国立感染症研究所感染症情報センターIDSC: 高病原性鳥インフルエンザ: WHO に報告されたヒトの高病原性

Q4 で感染症対策を何もとらなかったと回答した企業は8.7%で、多くの企業が何らかの対策をとったことが伺えた。これは、社会全体が新型インフルエンザに対して注意・注目していたことの表れだと思われる。

Q5 の備蓄については、消毒薬、マスクの購入は大変多く、Q6 での啓発の内容では手洗い方法と咳エチケットの啓発をしたところが多かったが、毎日のようにテレビや新聞で報道されていたためマスコミの影響が大きいと思われる。

Q8 から Q10 までは強毒性新型インフルエンザの対策についての問いであった。Q8 で対策を実行している企業は21.4%のうち、ブタ由来新型インフルエンザが発生した2009年5月以前に対策を実施していた企業は13.0%で、ブタ由来新型インフルエンザが発生したため、急いで対策を講じたことが伺える。

新型インフルエンザ発生時に社会機能が低下しないようにBCPの策定が急がれるが、インフルエンザに対し何らかの対策を実行している企業の中でBCPを策定している企業は20.4%で、今回のアンケート調査で回答のあった企業252社のうち11社であった。

強毒性インフルエンザウイルスはいつ発生するのかわからないが、発生すると今回以上のパニックが予想される。発生してからBCPを作ると対応が遅れるため、事前に個々の企業でその企業にあったBCPを作成しておく必要がある。

しかし、感染症対策の予定がないと回答した企業は27.8%で、その理由についての回答で多かったのが「新型インフルエンザの具体的な症状がわかっていないから」「既存の感染症対策で対応できるから」「新型インフルエンザ対策を策定する方法がわからないから」の回答が多かった。これらの理由をふまえてBCP作成の重要性を啓発していきたい。

鳥インフルエンザ (H5N1) 感染確定症例数 [http://idsc.nih.gov/jp/disease/avian\\_influenza/case201000/case100506.html](http://idsc.nih.gov/jp/disease/avian_influenza/case201000/case100506.html)

4) 新型インフルエンザ対策に関する日本企業の実態調査報告書, 2008年9月, 株式会社インターリスク総研